

議員提出議案第16号

自治体クラウドの推進を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成23年10月20日

提出者

1 番	むらまつ 勝康	2 番	池田 ひさよし
3 番	中 村 けいこ	4 番	平田 みつよし
5 番	秋 本 とよえ	6 番	筒 井 孝 尚
7 番	小 山 たつや	8 番	向 江 すみえ
9 番	上 村 やす子	1 3 番	出口 よしゆき
1 4 番	黒柳 じょうじ	1 5 番	上 原 ゆみえ
1 6 番	安 西 俊 一	1 7 番	秋 家 聡 明
1 8 番	く げ しげる	1 9 番	うてな 英 明
2 0 番	大 高 た く	2 1 番	清 水 忠
2 2 番	工 藤 きくじ	2 3 番	佐藤 ゆうだい
2 4 番	米 山 真 吾	2 5 番	新 村 秀 男
2 6 番	梅 沢 五十六	2 7 番	小 用 進
2 8 番	ふ せ 秀 明	2 9 番	丸 山 銀 一
3 0 番	斉 藤 初 夫	3 3 番	荒 井 彰 一
3 4 番	牛 山 正	3 5 番	く ぼ 洋 子
3 6 番	倉 沢 よう次	3 7 番	舟 坂 ちかお
3 9 番	うめだ 信 利		

葛飾区議会議長 舟 坂 ちかお 殿

自治体クラウドの推進を求める意見書

情報システムの集約・共同利用の推進、さらにデータセンターの活用などにより、自治体クラウドは全国各地で進展しつつある。

自治体クラウドを推進するメリットとしては、各地方自治体におけるシステム運用経費の削減を図ることができるとともに、データのバックアップが確保されることで災害に強

い基盤の構築ができること、また、将来的な行政の広域化に向けた先行した事務統合ができることや小さな自治体でも大きな自治体と遜色のない行政サービスを行うことが可能になるなどがあげられ、今後の展開に大きな期待が寄せられている。

一方で、近年は地方自治体における専門的人材の育成・確保が困難になり、システム事業者への依存度が高くなっていることや、情報システムのメンテナンスに係る経費負担の高止まりが課題としてあげられている。さらに、近年は地方自治体の情報システムを更新する際のデータ移行に関する多額な費用も問題となっている。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、今後、全国の各地方自治体が自治体クラウドにシステムを移行しようとする際には、円滑に実施できるよう、下記の事項について強く求めるものである。

#### 記

- 1 自治体クラウドへの円滑なデータ移行を実現するためには、システムの更新時に要する負担の軽減化に向けた取組みが必要であることから、システム間の相互運用性の確保に向けた方策を講じること
- 2 自治体クラウドへの移行を推進する自治体に対しては地方交付税不交付団体も含めた確実な財政支援を行うこと

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。